

大塚よしゆき

市政活動レポート 2016- No.1

発効日:平成28年1月6日
発行元:清須をよくする会(後援会)

清須市西市場1-9-6
Tel/ Fax:052-400-7937

皆様、新年明けましておめでとうございます。
サポーターご家族皆様方の益々のご多幸を祈念申し上げます。

旧年中は、日頃より私、大塚よしゆきに多大なるご支援、ご協力を賜り、ありがとうございました。

さて、私が議員に当選して早2年が過ぎようとし、今年の4月で3年目を迎えることとなります。

この2年間で、面識のない方々から挨拶していただいたり、「いつも頑張ってるね」と声をかけていただけるようになりました。こういった声援が私のエネルギーの源になっています。

今後も＜初心を忘れず市民の声を行政に！＞をモットーに日々精進する所存でございます。

清須市議会議員 大塚よしゆき



明けましておめでとうございます。

皆様には、つつがなく新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

「大塚よしゆき 清須をよくする会」発足以来、関係各位のご支援ご協力の賜と心から感謝申し上げます。

昨年は大塚議員はじめ多くの若い皆様が「ジョグパト 西市場見守り隊」に加入いただき、応援のもと「ジョグパト」がここ西市場から発足しました。

「ジョグパト」によって、皆様がジョギングやウォーキング時に町内に目を配り防犯活動への関心を高め、犯罪を減らしてゆく効果も少しでてまいりました。

今年も「大塚よしゆき 清須をよくする会」ではより一層「安心安全な住みよいまちづくり」のため取り組んでまいります。

当会では大塚議員のもと市民の皆さんの声に真摯に耳を傾けて市政に反映しながら「大塚よしゆき 清須をよくする会」を発展させていきたいと思っております。

今年が皆様にとって佳き年になりますよう、ご祈念申し上げご挨拶いたします。

平成28年1月 申年
「大塚よしゆき 清須をよくする会」
会長 田中 純一

【一般質問について①】



●ジョギングパトロール(ジョグパト)

質問①…

愛知県の住宅対象侵入盗の認知件数は、平成19年以降、8年連続で全国最多です。

その中でも、清須市及び稲沢市はここ数年犯罪率が(人口当たりの認知件数)、県下の市の中でワースト上位にあります。

この経緯より、防犯CSR活動を展開する株式会社善都(ゼント)さんが、これらの地域に対し街頭防犯カメラ(計18台)を寄贈していただくこととなりました。

この寄贈を受ける防犯団体(西枇杷島防犯協会連合会、稲沢防犯協会連合会)では、街頭防犯カメラによって守られる地域に対し、さらなる安全性・安心感の向上のため、管轄する西枇杷島警察署及び稲沢警察署の協力を得て、全国で2例目となる新たな住民参加型防犯活動ジョグパトの出発式が平成27年8月1日に執り行われました。

ジョグパトとは、東京大学大学院准教授 樋野公宏博士が提唱するもので、日頃から健康推進等のために行っているジョギング、ウォーキングや犬の散歩の機会を通じて、地域の防犯パトロールを行う活動です。

茨城県つくば市においては、平成26年9月から社会実験が始まり、平成27年6月から全国に先駆けてジョグパトを本格的に導入し、30～50代を中心に400人近くが会員登録しております。樋野准教授は「これまで地域の防犯に関わっていなかった若い世代を取り込めている」と分析されています。

西枇杷島警察署・稲沢警察署の管内には、夕方や夜間に車でパトロールする自主防犯組織がありますが、近年は高齢化が進み、会員数が減少し、活動の幅を狭める団体も出始めており、若年層をいかに防犯活動に取り込むかも課題だと言われています。

防犯パトロール(高齢者を中心とした定時巡回)にジョグパトが加わることで、防犯カメラにプラスアルファされた、地域を見守る人の目が増えることとなります。

こういったボランティア活動をより多くの方に知ってもらう為にも、行政からの情報発信、推奨が必要だと思われるのですが、どのようにお考えでしょうか。お伺い致します。

答弁①…

ジョグパトは日頃の防犯活動に参加していない方でも、ジョギングやウォーキングを通じて気軽に参加出来る新たな住民参加型の防犯活動であり高齢者による定時巡回を中心とした従来型防犯に機動性が高く、犯罪者にとって神出鬼没のジョグパトが加わることで、市民の防犯意識や防犯活動への関心を高め、犯罪への不安を低減させる効果があると考え、より多くの方々に実施していただきたいと思っております。



地域の犯罪発生状況



都道府県別 (住宅侵入盗)(自動車盗)

【住宅侵入盗】 認知件数ランキング

都道府県名後ろの()内は、前年順位。

平成26年			
順位	都道府県	件数	前年比増減率
1位	愛知(1)	5,213	-30.2%
2位	千葉(2)	3,815	-20.8%
3位	東京(3)	3,694	-16.7%
4位	福岡(4)	3,638	-12.6%
5位	埼玉(5)	3,496	-6.3%
6位	大阪(7)	3,275	+6.3%

【自動車盗】 認知件数ランキング

都道府県名後ろの()内は、前年順位。

平成26年			
順位	都道府県	件数	前年比増減率
1位	愛知(2)	2,724	+0.4%
2位	大阪(4)	2,184	-9.0%
3位	千葉(1)	1,846	-44.0%
4位	茨城(3)	1,814	-25.2%
5位	神奈川(5)	945	-46.2%
6位	埼玉(6)	858	-49.2%

平成26年中に愛知県内における住宅侵入盗の認知件数5,213件と前年より2,254件、前年比-30.2%と大きく減少しておりますが、全国の10.8%を占めており、平成19年から8年連続ワースト1で依然、多発しております。

全国的に見ても突出した発生となっています。

自動車盗は愛知県7年間で6度全国ワースト1で、前年より+0.4%と増加しました。

市区町村別 (住宅侵入盗)

【住宅侵入盗】 認知件数ランキング

1000世帯当たりの認知件数

順位	平成25年		平成26年	
	市区町村	犯罪率 (認知件数)	市区町村	犯罪率 (認知件数)
1位	豊山町	7.46 (44)	北名古屋市	3.83 (127)
2位	清須市	5.19 (132)	長久手市	3.38 (80)
3位	尾張旭市	4.44 (140)	清須市	3.27 (84)
4位	北名古屋市	4.38 (143)	大治町	3.22 (38)
5位	大治町	4.27 (49)	あま市	3.00 (97)

被害の多発の傾向としては、名古屋市近郊で、幹線道路が何本も通り、交通の便が良い事と、防犯対策が徹底されていないという理由が挙げられております。

愛知県の特徴として、ガラスやドア等の建物部品を破壊等して侵入する被害が多く、施錠だけでは侵入を防げない現状となっております。

侵入を防止するために、「侵入されたらどうするか」、よりも「侵入されないためにはどうするか」が重要です。

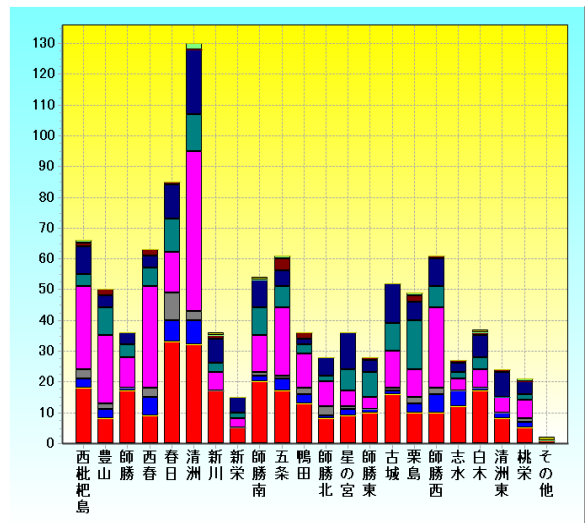
ガラス窓等の二重ロックを実施するなど物理的な強化をとる他、犯罪者は人の目を最も気にします。

防犯パトロール(高齢者を中心とした定時巡回)や、ジョグパットの「地域の目」で、地域に寄せ付けない心理的圧迫感を犯罪者に植え付けましょう。

清須市内 犯罪発生状況(主要な犯罪)

ジョグパットとは、日ごろから皆様方が行っているジョギングやウォーキング、犬の散歩、子どもの送り迎え等を通じ地域の防犯パトロールを行う活動です。ジョグパットの主な効果は、子どもや女性を対象とした犯罪等の抑制、市民の犯罪不安の低減、市民の防犯意識の高揚等、防犯活動への関心の醸成です。つまり、皆様方にも地域を見守るという防犯意識をもっていただきたいということです。

右記のグラフの通り、清須市でも「自転車盗」に次いで「侵入盗」が目立っております。



平成27年1月～11月(愛知県警察引用)

【一般質問について②】

●障害福祉計画

障害福祉計画は、障害者総合

支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことが出来る様、国が定めた「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」これに即して、障害者福祉サービス・相談支援・地域生活支援事業等について定めるもので、平成18年度策定から3年ごとを一期として定めた計画であり、第四期清須市障害福祉計画は、第3期計画の検証と分析のもとに策定されたと思われます。これについて以下質問致します。

質問①：福祉施設の入所者の地域生活への移行の実績がまだないとのことですが、第四期障害福祉計画において、入所施設から地域移行への目標が5人とありますが、この目標に向けてどのような計画を考案しているか、お伺い致します。

答弁①：福祉施設入所者の地域移行支援につきましては、現状では高齢により介護施設への入所や長期入院等で入所者は減少しております。地域生活に移行した方の実績はありませんが、今後も地域生活への移行支援の仕組み作りや広域的な調整等に取り組んでまいります。

答弁①についての意見：地域生活への移行支援の仕組み作りや調整等の取り組みについては、障害者の地域移行に関しては段階的計画的に取り組まなければならないと思います。障害者の自立を支援していくためには、移行前に、グループホーム体験入居等を活用して展開すべきと考えます。

このグループホーム体験入居は、グループホームでの体験を通して自立支援を行うことにより、地域での自立移行支援を目的としております。また、入所施設の確保の為に、土地の所有者にグループホームを建設してもらい、法人が一括して長期間借り上げ、グループホームとして運営する、いわゆる「建て貸し方式」があります。「建て貸し方式」とは土地と建物を一括して運営事業者に賃貸とする方式です。土地の有効活用をお考えのオーナーにグループホームを建てていただき、運営主体の福祉法人が一括して借り上げます。

事業者は土地や建設資金がなくても、グループホームに特化した設備を負担しただけで、事業展開が可能です。今後、このような「建て貸し方式」によるグループホームの建設が増えてくると考えられますので、是非研究

していただけますよう要望致します。

質問② 1：地域移行支援サービスについて（地域相談支援給付費）

現状2市1町（清須市・北名古屋・市・豊山町）で地域移行支援、地域定着支援が行える事業所が「とけいだい」しかありませんが、自立支援協議会などで、このような事業所が増やすために、どのように協議・検討されているか、今後の見通しをお伺い致します。

答弁② 1：本市には、地域移行支援と地域定着支援を併せて行う事業所が、一カ所ございます。2市1町で設置する「尾張中部福祉圏地域障害者自立支援協議会」では、このような事業所を増やす為の協議がなされたことはありませんが、今後は必要となるのではないかと考えます。なお、事業所となるには、常時の連絡体制の確保や、宿泊施設を備えていること等が必要のため、開設が難しいのが現状ですが、利用希望者の相談に応じられるよう、日頃から情報収集を行い対象となる事業所等と連携を図ってまいります。

質問② 2：情報収集は行政ばかりではなく、障害者やその家族、サービスを提供する事業所との連携のもとに進められるべきものであると考えます。

特に、事業所の開設の課題は、例えば、グループホーム等の整備に

関しては、建設費の問題や運営スタッフの確保という観点から事業者の負担が大きく、進展していかなかったと思われるが、今後サービスを提供する事業所等との綿密な計画のすり合わせも必要になってくると考えられますが、どうお考えでしょうか。お伺い致します。

答弁② 2：現状におきまして、事業所の開設の相談に応じ、情報提供や関係部署と調整を行っていきます。

答弁②についての意見：やはり、地域における障害者の実情と実態を的確に把握するということが大切であり、その意味で、事業者との情報の共有は欠かせないと思われ、これから検討する機会が必要不可欠です。是非事業所との連携をはかり進めて頂きたいと思致します。

12月の議会で、以下の議案が可決されました。

- ・ 一般会計補正予算5件
- ・ 国民健康保険条例及び介護保険条例の一部を改正する条例案
- ・ 清須市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例案
- ・ 議案その他9件